



伊豆市

No.3

議会だより

発行：伊豆市議会 メール：gikai@city.izu.shizuoka.jp 編集：議会報編集特別委員会
〒410-3292 静岡県伊豆市市山550 TEL 0558-85-2606 2005.2.10発行



早くだんご焼けないかなー（元村区）

目 次

12月定例会の概要	2~3
一般質問	4~15
災害対策特別委員会報告	16
市議会傍聴記	17
意見書・編集後記	18

平成16年第3回定例会

一般会計予算192億円

12月議会に傍聴者が多数！

7日に開会した12月議会は、22日まで16日間の会期で開かれました。9日からの一般質問には多数の傍聴者があり、議場も緊張と白熱した質疑応答が行われました。

提出された議案は

- 16年度一般会計ほか特別会計補正予算が12件
- 条例の制定、規約の変更など市長提案が21件
- 意見書の提出について議員提案が4件

以上が上程され、採択の結果、いずれも原案の通り可決されました。

●主な議案を紹介します

平成16年度伊豆市一般会計補正予算（第4回）

歳入歳出予算の総額に3484

市道路線の廃止、変更、認定

天城北道路建設に伴う大平地区の市道の認定替え及び代替地確保のため市道5路線を廃止、3路線の起点の変更、並びに2路線を新たに認定するものです。

伊豆市旧土肥町地区 過疎化地域自立促進計画

旧土肥町は平成12年度から16年度まで前期5カ年計画で策定していましたが、新たに平成17年度から21年度まで後期5カ年計画を作成しました。

万円を増額し、歳入歳出予算の総額は192億6032万円となりました。児童手当給付事業において制度改正があつたため、主に民生費が増額となりました。

国民健康保険税条例の一部改正

軽減制度が6割、4割から7割5割、2割軽減となりました。

（左記表参考）

低所得者の軽減制度

軽減	均等割(1人当たり) 軽減額	平等割(1世帯当たり) 軽減額
7割	15,540円	15,960円
5割	11,100円	11,400円
2割	4,440円	4,560円

所得金額によって軽減額が違います。

※詳しくは、市民課（Tel.72-9856）にお問い合わせください。

農林業事業等分担金条例の制定

農業用水路の整備や災害で被害をうけた農地の復旧を市の事業として行う制度ができました。

（左記表参考）

分担金表

事業の区分		受益者分担金の率
農業用水路整備事業		事業費の100分の5
農地 災 害 復 旧 事 業	復旧限度額以内の事業分	事業費の100分の10
	復旧限度額を超える事業分	事業費の100分の100
小規模農地災害復旧事業		工事費の100分の50

※詳しくは、農林漁業整備課（Tel.85-2602）にお問い合わせください。

1月臨時議会で 予算205億円に

1月18日行われた臨時議会で補正予算が審議され、災害復旧費等13億1562万円が追加され、05億7594万円になりました。

お金の使い道(予算)や条例(市の法律)は どのようにして決まるのでしょうか?



本会議

全議員で構成する会議で「本会議」といいます。
議会の最終的な意思を決定する最も重要な会議です。



提出議案の説明	提出者(市長や議員)から予算案や条例案の内容説明があります。
質疑・答弁	議員が質疑を行い提出者が答えます。
各委員会付託	質疑が終わると議案などをさらに詳しく調べるために各委員会へ付託されます。



委員会

限られた会期の中で、たくさんの議案や請願・陳情などを審議するため、本会議で決定する前に、専門的かつ詳細に議案などを審査します。



質疑・答弁	委員会にまかされた範囲で予算や請願などが審議されます。
討論	議案などについて賛成・反対の意見を述べます。
採決	委員会としての賛否の態度を決めます。



本会議

委員会報告	全ての委員会が終わると再び本会議を開き委員会の審査結果を報告します。
質疑・答弁	委員長報告に対して質疑します。
討論	議案について賛成・反対の意見を述べます。
採決	議案について賛否を原則として出席議員の過半数の賛成で決めます。
可決された議案	市当局または議会で処理します。

一般質問

内容については、要旨を掲載しています。
詳しくお知りになりたい方は、各図書館・議会事務局で会議録をご覧ください。

対策本部に集結していました。

土のうは、修善寺地区約200

0袋、中伊豆地区約1800袋、
土肥地区約1500袋、天城地区

約3000袋を自主防消防に提

供しました。

のり面のシート養生は、山林の場合樹木も多く、この方法が最良とはいえずできなかつたところもあります。

川や山からの土砂流入、また収穫が済んでいない水稻の被害なども地に行つてみたいと思います。河川や山からの土砂流入、また収穫が済んでいない水稻の被害なども多く発生し、深刻に受け止めています。来年の作付けに向けて復旧を急ぐ必要があります。

森 良雄 議員

職員の応対

Q問

電話での応対はベルが鳴つたらすぐ出ませんか、

まず所属名、自分の名前を名乗りませんか。

窓口の応対は明るい挨拶で迎えませんか、積極的に一声、声を掛けませんか。市民の皆さんをお客様として迎えましょう。まず、管理者教育が必要です。

A弁

電話の応対はおっしゃるとおりであり、今後も指導していきます。

管理者教育は、市長の指示が部長会議、課長会議を通して担当に

避難先の安全確保

Q問

避難先の安全性は考えていますか。

A弁

避難先の避難所配備員、自主防災会、区長、住民と話し合いの上で安全性を確認し、避難所開設を行うことが基本です。

今後の課題として、避難先の状況を判断して避難指示、勧告をしていきます。

Q問

大沢、堀切の被害状況をご覧になりましたか。

農業用水や水田の復旧について、考えをお聞きしたい。農業の維持は自治体の使命ではないでしょう

市長の私は、10月6日

農業被害

から田方市町村会視察で公務出張。中国浙江省にいました。

Q問

来年度以降の年末年始の収集日程については、近隣市町村の状況や関係地区的意見、また現業職員の体制や、民間委託や市財政の状況を勘案しながら、研究、検討していきます。

ホールサムイン

閉鎖の状況、今後の利用等についてお聞きした

か。

A弁

担当が撮った写真や報告を聞いていますが、現

に困っています。市民サービスの向上のためにも、何とかしていただきたい。来年度の改善は考えられますか。連続した長い休みの改善をお願いしたい。

ごみの収集

Q問

多くの市民が長い休みに、困っています。市民サービスの向上のためにも、何とかしていただきたい。来年度の改善は考えられますか。連続した長い休みの改善をお願いしたい。

A弁

の収集日程については、

近隣市町村の状況や関係地区的意見、また現業職員の体制や、民間委託や市財政の状況を勘案しながら、研究、検討していきます。

Q問

閉鎖の状況、今後の利

い。

飯田 正志 議員

医療保険制度のあり方

A 答

平成17年2月に閉鎖し、
4月に鑑定評価、用途廃止申請の予定と聞いています。さ

らに、6月には入札を含め売り払いの計画とのことです。
施設の今後については、民間企業などに活用していただきたいと

思っています。

Q 問

国民の37%が加入する
国民健康保険に一般会計

からの繰り入れがなされていることについて、どのように考えてい

るのか。

また、保険料の算定方式にもあ
いまいなところがあり、まじめに
働いている人に負担がかかるよう
に思われるが、どのように考えて
いるのか。

A 答

国民健康保険特別会計

当センターは昭和39年
開設され、手狭であり、
そういう老朽化が進んでいる。また、保健所等にも毎回指摘されて
いると聞いております。今後の建
設計画について伺います。

鍵山 堅一 議員

土肥給食センター建設計画

Q 問

当センターは昭和39年
開設され、手狭であり、
そういう老朽化が進んでいる。ま

木内 一郎 議員

平成17年度一般会計 予算編成上の基本方針

Q 問

17年度予算は、市の自
主財源にしても、国・県

新庁舎建設

Q 問

本庁舎は昭和48年に建
設されたもので、耐用年
数も50年と聞いているが、庁舎を

建てるとなると計画から5年や10
年はかかると思うが、この際合併

の特例を使って建設する方向で検
討したほうが、20年後に立て直す

ことを考えた時に、市民の負担を

考えれば非常に有利だと思うがどう
のように考えているのか。

A 答

収入面では市税は4%

程度の減収を、また、地
方交付税についても最大で4・3
%程度の減額を見込んでいます。

さらに財政調整基金も災害事業予
算への対応によつては、7億円程

度まで減少することが予想されま
す。具体的には通常事業の再編、

統廃合を実施し8%以上の削減、

投資的経費については30%程度の
削減を指示しています。合併特例
債を活用した事業では積極的な事

業展開を指示しています。

A 答

土肥給食センターは建
築から40年経過していま
す。衛生面については、全部を分
解して洗浄できる調理器を、来年
度に導入の計画です。建物につい
ては、来年度中に建設時期も含め
て計画を立案する予定です。

A 答

土肥給食センターは建
築から40年経過していま
す。衛生面については、全部を分
解して洗浄できる調理器を、来年
度に導入の計画です。建物につい
ては、来年度中に建設時期も含め
て計画を立案する予定です。

土肥給食センターは建
築から40年経過していま
す。衛生面については、全部を分
解して洗浄できる調理器を、来年
度に導入の計画です。建物につい
ては、来年度中に建設時期も含め
て計画を立案する予定です。

磯 晴雄 議員

心の住民サービス

Q問 合併して9ヶ月が経過し、いろいろな問題点が見えてきました。特に窓口サービスについて少々問題があるように聞いています。そこで全職員一丸となり、「ISO」認証取得を推進したらどうか、提案します。

A答 「ISO9001（品質管理システム）」は、窓口サービスの質の向上や行政事務のマニュアル化により、今後多発すると思われる行政訴訟等への対処や、良質で均一なサービスを市民に提供することを目的としています。しかし、認証の取得と継続には、相当な努力と費用がかかります。合併後の処理業務も多く、当面は職員研修、文書管理などの徹底を考えていました。ISO認定取得は、市の体制が整った時点で考えてみたいと思います。

特別養護老人ホーム建設計画
高齢者保健福祉計画の進捗度について、6月定

例会で取上げられました「特養」の状況はどうなっていますか。

Q問 平成18年度老人福祉施設整備基本方針を基に整備事業者を募集し、11月30日に老人福祉施設整備説明会を開催しました。今後は、12月24日までに各事業者から整備計画を提出していくだけ、市で設置する施設整備検討懇話会での提言書を受理しその後、整備予定者を決定していきます。

Q問 平成18年度老人福祉施設整備事業者の募集状況はどうなっていますか、11月19日が申し込み最終日と聞いているが。



A答 このうち、4法人に意欲があると伺っています。

関 邦夫 議員

財政

Q問 伊豆市は有形固定資産、無形固定資産、投資その他他の資産がどれくらい有るのか。

Q問 総務省方式で作成した場合、平成16年度3月末で有形固定資産699億6600万円、投資等27億1287万円、流動資産62億3101万円となっています。また、固定負債は、144億5087万円、流動負債は27億4001万円となっています。

Q問 しかし、一度に110人減らすこととは大変厳しい。

Q問 合併後10年間で110人に削減する計画だが、仮に職員を一度に110人減らした場合、経常収支率にどれくらいの差が出るか。

Q問

Q問 過疎債の取り扱いを伺う。補助金削減方針で制度はあっても使えないくなるのではないか。

Q問 過疎債については、土肥地区過疎自立促進計画に基づいて、平成21年まで制度化されています。22年以降についても、不透明な部分がありますが、制度を継続するよう国に要望しています。

Q問 再合併は考えていないと言明したからには、いつまでも合併前の地域にこだわる分庁方式はやめるべきだと思う。早期に本庁舎を建設して一致団結し、効率良く運営し、伊豆市として郷土愛を育てるべきだと思う。しかるべき所に新庁舎を建設されるとと思うが、市民の賛成が得られると思うが、市民の賛成が得

本庁舎建設



A 答

合理性からすれば行政機能は1カ所に集約する

と考えています。

A 答

ことが理想だと思います。しかし、

そうなりますと、遠隔地の方々に
しばらくの間不便さを感じることになると思いますが、合併と

いうことで、ある程度理解を得なければならぬこともあります。

中伊豆庁舎は建設されたばかりで充実した訓練を積まなければ、

ことになると思いますが、合併ということで、ある程度理解を得なければならぬこともあります。

津波対策

Q 問

八木沢、小下田地区では対策が進んでいますが、

無防備の屋形、中浜、大藪の進捗状況について。また、行政が積極的に介入して、防潮堤の早期完成を目指すべきだと思うが。

A 答

大藪、中浜地区については、津波対策の防潮堤の建設を進めるべく、地域への説明会を開催し本年度より着工します。



防潮堤工事が進む国民宿舎ふじみ荘付近

防災計画

杉山 誠 議員

Q 問

年々増加する犯罪に警察だけでなく、学校や地域全体の対応が必要で行政のリードーシップが求められている。公用車に「防犯パトロール中」等のステッカーを貼つて犯罪抑止効果を上げてはどうか。家々が点在する地域など、必要でありますながら防犯灯の設置が進まない。何とかならないものか伺いたい。

Q 問

情報伝達、避難誘導に問題がある。行政と住民

で充実した訓練を積まなければ、津波対策は出来ないとと思うが。

Q 問

住民の危機意識の向上や避難手段や避難場所の確認など、常時の訓練の必要性を感じています。行政と自主防の強い絆が基本です。自主防の役員は

1年交代が多く、重要事項を引き継ぐことをお願いします。また、行政も積極的に地域のリーダーの育成を進めていきたいと考えています。

A 答

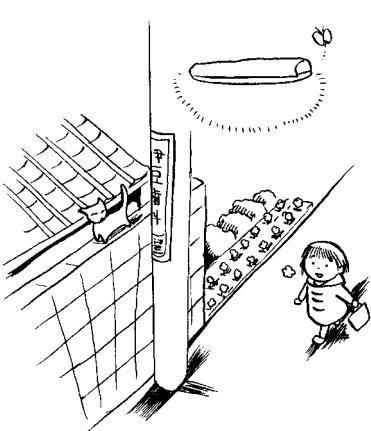
基盤整備として、台風林づくりを進めています。地震対策においては地区避難所として、15年度は熊坂小体育館の新築を、また16・17年度に土肥小体育館を、その後は修善寺東小体育館の新築を計画しています。

A 答

避難対策は、防災計画の中に、災害時要援護者支援計画が盛り込まれています。地域においては行政のみではなく、自主防災組織などと協力して、支援に当たる協力を体制整備に努めます。

防犯対策

年々増加する犯罪に警



Q 問

公用車にステッカーを貼つての啓発は各種運動期間中に既に実施しています。防犯灯については広域であり、家が点在する地区が多く、限られた予算の中で地区のバランスに配慮しながら設置を進めていくつもりです。

小森 勝彦 議員

平成17年度一般会計・特別会計の予算編成

Q問 会計の予算編成方針を伺います。

A答 17年度一般会計、特別会計の予算編成方針を伺います。

Q問 会計の予算編成方針を伺います。

A答 一般会計予算で150億円程度に圧縮する方向です。特別会計では、一般会計から練り入れをしている会計については、今年度の練入金以下の金額で調整しています。

Q問 17年度一般会計予算は、今年度比30億円削減予定と聞いていますが、その理由と実現方法をお答えください。

Q問 大幅圧縮の理由は、財務省の地方交付税削減要求や三位一体改革の行方、また16年度の持ち寄り予算では財政調整基金から12億5000万円を練り入れましたが、今後の対応によっては練り入れが困難になることもあります。

A答 施設の老朽化、民間業者との競合といった点も踏まえて、市営施設運営委員会に施設の管理運営について諮問してあるので、その答申を踏まえて結論を出します。

事業費として有効な金額を確保して、なおかつ総予算を削減するために、組織の合理化をどう考えていますか。

Q問 人件費、物件費などの固定経費の削減は必要になってしまいます。抜本的な組織改革も必要だと考えます。また、各種団体にも補助金等の削減をお願いしなければなりません。

Q問 湯の国会館については、設備の老朽化のことも含めて今後の運営方針は。

A答 設運営委員会により民間委託を検討すべきとの答申を得、地元区と協議しましたが最終合意に至らず、今後は指定管理者制度を念頭に検討していきます。

Q問 旧天城湯ヶ島町町営施設運営委員会により民間委託を検討すべきとの答申を得、地元区と協議しましたが最終合意に至らず、今後は指定管理者制度を念頭に検討していきます。



国民宿舎木太刀莊

Q問 市営企業（施設）の経営歴史的役割を終えて、

A答 大幅圧縮の理由は、財務省の地方交付税削減要求や三位一体改革の行方、また16年度の持ち寄り予算では財政調整基金から12億5000万円を練り入れましたが、今後の対応によっては練り入れが困難になることもあります。

Q問 今後財政的にも市の負担となる3軒の国民宿舎の廃業を提案しますが市長の考えは。

杉山 義央 議員

災害時の主要道路と迂回路の再検討

Q問 主要道路の崩壊寸断による、山間地の孤立化は、他人事ではないと思われる。集落間の幹線道路での危険地区と、迂回路の確保について、再検討が必要と考えられるが、所見を伺います。

Q問 主要道路の迂回道路の再検討は、今後の道路網整備を進める上で配慮しなければならない重要なことであると考えています。

Q問 主要道路の迂回道路の再検討は、今後の道路網整備を進める上で配慮しなければならない重要なことであると考えています。



迂回道路としても期待される基幹農道持越（中伊豆地区）

農林道の災害対策

おいて市全域に被害が及び、自主

防災組織、地域住民自らの防災活

が、放置されている倒木

が、放置されている倒木の処理がなされていない所を見受け

る。所有者との問題もあると思

うが、当局の基本的な考え方と、

今後の対応について伺います。

A弁

農林道の被害について
は、人工林の倒木による

山の崩落がほとんどです。今後、
森林整備のあり方についても、皆
さんと共に議論していく必要があ
ります。

防災計画と自主防

伊豆市の防災計画を、

Q問

一日も早く市民の皆様に

発表して、安心して頂くと共に、
危機管理体制の確立が早急に必要
です。また、自主防と消防団の防
災対策、災害対策の連携方法につ
いて伺います。

A弁

年度内に伊豆市地域防
災計画を作成します。そ
れには自主防災組織育成計画を盛
り込み、活動内容、市の推進方法
を明記します。台風22号、23号に

動が非常に重要だと認識しました。
今後も地区の実情に合った自主防
災組織への推進指導を進めます。

八幡配水池

八幡にあります配水池
裏山の崩落による、二次

災害の危険性が、緊急かつ重大で
あると思われます。風水害、地震
等でタンク本体や送水管に被害が
及べば、三千人以上の人々の命の
糧が、脅かされる大変な事態にな
る可能性があります。今後の対策
について、早急なる、実行計画を
伺います。

A弁

八幡配水池裏山の崩落
箇所については、今後落

石の危険性もあることから、早急
に防護柵を施工し、二次災害の防
止を図る予定です。また、17年度
に認可計画を作成する中で、新配
水池建設を具体化させたいと思い
ます。

飯田 宣夫 議員

伊豆市のアウト
ソーシング（外部委託）

行政の効率化を図つた
り、自治体が直面してい
る深刻化する財政危機、歳出の抑
制など重要な問題を行政が主体的

に進める事柄と民間に委託すべ
き事の使い分けをしていくことは大
変重要な課題です。今後、伊豆市

はアウトソーシングをどのような
観点から検討されるのか、その導
入を図る際はどのような方法で決
定されるのか伺います。

A弁

アウトソーシングは、
より効率的な行政運営を

推進することであり、行政のスリ

伊豆市ＩＴ教育の現状

市内の各小中学校には

パソコンが配備されてい

ますが、これらを活用した情報教
育はどのように実施されています
か。また、インターネットを利用
する場合に良い点や問題となる点
があると思いますが、教育現場で
はいかなる指導をしているのか伺
います。

A弁

計画を作成し、学年に応
じた指導を進めています。イン
ターネットへの対応では、懸念さ
れる影響への指導や情報倫理ガイ
ドラインについても発達段階に応
じての指導を組み入れています。

今後各校で研究しながら活用を
図っていきます。



マウスの使い方も上手（狩野小1年生）

ム化と平行して進めいかねばなら
ないと考えます。導入の決定方
法は、選定委員会に委ねることに
なりますが、通常は指名競争入札、
あるいは業者から経営方針の提案
を受け、事業者選定委員会を開催
し決定することになります。

深刻な嫁不足問題への取組

Q問 平成12年度国勢調査資料によると、男子30歳以上の未婚者数は1386人です。

A弁 少子化の推移からすると、平成16年度はさらに増えていると思われます。

この現状をどうとらえているのか。今後どのような取組ができるのかまた、しなければならないのかを考えを伺います。

現代の日本は生活様式や価値観が大きく変化していると思います。例えば女性の社会進出とともに自立する女性が増加することにより結婚が遠のき、少子化にも影響します。市では乳幼児医療助成、出産祝い金、児童相談事業など嫁不足の原因を検証し方策を考えています。

ふれあいパーティー

Q質 20年近い歴史のある結婚相談所の目玉として年

数回のパーティーを開催してきたが、期待に反し公表できるような成果が出ません。今後結婚相談の会を含めた改革をする考えはあるのか伺いたい。また、新たな発想に基づくパーティーを計画しても今との予算では実現できない。予算を増やせないのか。

Q質 成果が出ません。今後結婚相談の会を含めた改革をする考えはあるのか伺いたい。また、新たな発想に基づくパーティーを計画しても今との予算では実現できない。予算を増やせないのか。

Q質 成果が出ません。今後結婚相談の会を含めた改革をする考えはあるのか伺いたい。また、新たな発想に基づくパーティーを計画しても今との予算では実現できない。予算を増やせないのか。

Q質 成果が出ません。今後結婚相談の会を含めた改革をする考えはあるのか伺いたい。また、新たな発想に基づくパーティーを計画しても今との予算では実現できない。予算を増やせないのか。

等、もっと市民の利便性の向上に活用すべきと考える。行政・民間・IT業界等の協働による調査・研究のための、定期的勉強会を提案します。また、伊豆広域での「情報特区申請」の可能性についても、今後益々重要で不可欠です。ただ、それぞれが将来に不安を抱えながら活動しています。市の担当窓口を一本化し、各種相談や情報提供、人材派遣や他地域との連携等ができないか。

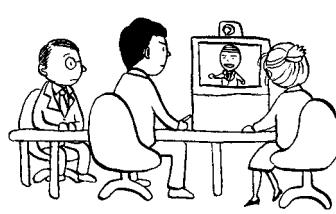
Q質 答 電子会議システムの導入により、一方的な情報の提供ではなく、幅広い市民の提言や専門知識を市政に取り入れることができます。メリットについては、

Q質 答 タイアップしてイベントを開催していました。現在、いろいろと趣向を変えながら計画しているようですが、民間イベントの手法も取り入れたいと考えています。予算は、大変厳しい財政事情の中、余りお金をかけずよりよい出会いの場の創出に努める所存です。ご理解、ご協力をお願いします。

Q質 答 協働による広域基盤整備は不可欠であり、情報システム化の勉強会については、よく相談して進めたいと考えます。また、「情報特区」については、伊豆地域全体の情報基盤の現状等を調査した上で、今後のあり方を検討していきます。

「地域公共ネットワーク」の今後の活用

森嶋 正太 議員



ボランティア・NPO等の連携と情報集約

Q質 民間の各団体の協力は、今後益々重要で不可欠です。ただ、それぞれが将来に不安を抱えながら活動しています。市の担当窓口を一本化し、各種相談や情報提供、人材派遣や他地域との連携等ができないか。

Q質 民間の各団体の協力は、今後益々重要で不可欠です。ただ、それぞれが将来に不安を抱えながら活動しています。市の担当窓口を一本化し、各種相談や情報提供、人材派遣や他地域との連携等ができないか。

Q質 民間の各団体の協力は、今後益々重要で不可欠です。ただ、それぞれが将来に不安を抱えながら活動しています。市の担当窓口を一本化し、各種相談や情報提供、人材派遣や他地域との連携等ができないか。

Q質 NPOは、市民が自主的かつ非営利で行う、社会的・公益的な活動団体であり、ボランティアは、個人が自発的に行う善意の活動です。このような考え方からNPOは総務課、ボランティアは健康福祉課が窓口となっています。後方支援は、協働の中で、事業委託や共催事業を行うことでNPOの自立を促すものと考

えます。情報の共有化については、当然必要であり、連絡会の開催等も進め、一緒になって21世紀型のまちづくりに組み込んでいきたいと思います。

見を伺います。

災害復旧計画を
一日も早く住民へ伝達を



住民は、台風の災害現

場を見る度に二次災害への不安を抱き早期復旧を願うと共に、いつ工事が始まり、いつ完成するか情報を探っています。計画ができた順に住民へ知らせてほしい。



被害調査を基に国の災害査定を受けることになっており、これにより復旧方法、

時期が決まつてくると思いますが、決まり次第復旧計画を示したいと思います。完了時期についてもわかり次第お知らせしたいと思います。

なお、県が行う治山工事や河川工事についても情報が入り次第お知らせします。

安全な修善寺温泉場づくり

峡谷に存在する修善寺温泉は、今回の台風で弱点をさらけ出しました。住民と客の安全を守る施策は急務です。所



独鉱の湯が流された現在の風景



今回の災害を受け、抜本的な対応が求められています。地域住民の皆様と合意形成を図った上で対応策を練るべきものと考えています。現在、「修善

寺温泉場まちづくり検討会議」というワークショップを開催しています。安全な温泉場らしい景観に配慮した地域づくりを目指し、県や地域の皆様と共に進めていきます。

寺温泉場まちづくり検討会議」というワークショップを開催しています。安全な温泉場らしい景観に配慮した地域づくりを目指し、県や地域の皆様と共に進めていきます。



平成10年4月の児童福利法改正により、入所の方式が措置制度から利用者による選択利用方式となりました。伊豆市保育の実施に関する条例もこれに従っています。入所決定については、書類審査だけでなく、家庭事情も考慮に入れて決定をしています。



地方を問わず大きく叫ばれている昨今、子育て支援のため、保育園の待機児童ゼロを目指してほしい。



異業種間の共同事業、例えば、観光と農業、商業など、これから伊豆市の発展のために重要な役割を担つてくると思いますが、市としての基本的な考え方をお聞きします。



異業種間の共同事業は今後の伊豆市にとって大変重要な部分だと思っています。行政、民間でやることの役割や目的を明確にし、協働の考えで取り組んでいく必要があると思います。

伊豆市発展のための
各種団体の連携

鈴木 基文 議員

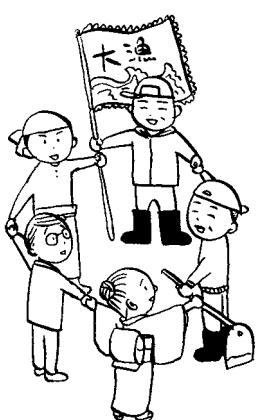
これから伊豆市発展のためには、色々な形の連携が重要な役割を担つてくると思いますが、各地区にある団体の共同事業や、統合に対して市としてどのような支援や指導を考えていますか。

保育園へ入園しやすく
少子化解消対策は国、

伊豆市内の各団体の統合、連携は必要だと思いますが、各団体相互で方向付けをしていくべきだと思います。市としても情報の提供や情報交換の場を作るなど、お手伝いをしていきます。



伊豆市内の各団体の統合、連携は必要だと思いますが、各団体相互で方向付けをしていくべきだと思います。市としても情報の提供や情報交換の場を作るなど、お手伝いをしていきます。



小野 忠宏 議員

安全なまちを目指して

Q 問

住民の安全こそ行政の最優先課題と思うが、今

後のまちづくりで危険箇所をどう取り除いていくつもりか。また安全なまちを目指しての条例も必要と思うが市長の考えを伺いたい。

A 答

事業の中で、最も優先して策定する必要がある地域防災計画については、県との事前協議を実施しています。推進については、地域住民との対話を重視し、より効果的な事業を計画の上、執行が必要であると考えます。犯罪面では生活安全条例に基づき、防犯ベルなどの安全機器整備の推進を図っていきたいと考えています。

山下 一 議員

施政方針

伊豆市誕生以来、市として何を重点目標に推進しているのか、いまだにはつきり

しない。

17年度の予算編成において、市民が夢をもてる特色ある方針を打ち出すべきだと思うが、どう考えているか。

Q 問

当面は、「想像力あるひとづくり」と「地域が主体のまちづくり」を重点として推進していきます。具体的には「ウエルネス産業の振興」「新エネルギー開発」「食と農と健康の地産地消」の3つをベースにしています。

県知事が提唱する「4K」、環境・教育・健康福祉・交流を、もう少し分解し、交通と観光についても基本方策として進めていきます。

「ホリデーイン伊豆」の今後伊豆市誕生記念祭として行われた「ホリデーイン伊豆」について賛否両論があります。



ホリデーイン伊豆

A 答

「ホリデーイン伊豆」は、市の最大イベントとして宣伝し、各地区からシャトルバスも運行し、およそ1万人の来場者がありました。

今後の課題として、旧町単位に戻すについては、イベントの最終結果がわかり次第、実行委員会で意見を聞いていきます。伊豆市として一体感のあるイベントとして検討していきます。

てて意見を聞いていきます。伊豆市として一体感のあるイベントとして検討していきます。

Q 問

区域区分の見直しは、

からして①人口は増加する②土地は不足する③経済は成長する④物価は上がる⑤大企業は潰れない、の大前提のもとこの規制が制定された。この大前提が完全に崩れた現在、市長はどのように対処するのか。

Q 問

70年～80年代の成長率

域において市街地開発事業を盛り込み、都市計画区域マスタープランや都市計画基本計画に反映させ、市街化区域を拡大させていく方法が考えられます。現在、伊豆市都市計画策定の準備をして基礎調査を行っており、その結果を踏まえて今後も段階的に策定作業を進めていきたいと思います。

Q 問

県道修善寺、天城湯ヶ島線の整備事業

一般県道修善寺、天城道路整備事業で、現道拡幅と、一部バイパスの2案がありますが、

地域の事情等を考慮する中で、こ

こは猶予期間が必要と考えるが市長はどう考えるか。

加藤 章 議員

市街化区域と、市街化調整区域の線引きの見直し

伊豆市誕生以来、市と

地域からの参加者が従来の産業祭に比べて非常に少なかつた。今後どういう方法で行うのか、旧町単位に戻す考えはあるのか。

して何を重点目標に推進

答弁

伊豆市としては県土木事務所と協議を重ねる中

と言う事だらうと思います。観光立市を目指す当市のリーダーとしての考え方を『拙詰の湯』を列こ

で、建設が本格化した天城北道路及びアクセス道路、鮎見橋（新狩

日向地区の県道整備が支援事業に最も合致しています。調整を図りながら調査と設計を進めています。



3月開通予定の鮎見橋

税収等の減収にならぬよう努力します。

天城北道路

A 答 観光客の皆さんに安心して訪れて頂けるよう安
全な観光地づくりに努めたいと思
います。また、『独鉱の湯』再建に
ついては、現在、修善寺温泉場ま
ちづくり検討会議にお願いし、そ
の結果を持つて再建に臨みます。

Q 質問

天城北道路について地元要望の中に、再圃場整備を実施し公共用地を確保。その中に南消防署、道の駅、陸上競技場（サッカー場）を整備し、地域の活性化を促すという話題があるのですが。市としてどのように対応しますか。

A 答弁 通学区域の撤廃について
では、学校間の競争がで
き、教育が充実されるとの意図の
もとで東京都を中心にくつかの
地区で学区の自由化が実施されて
います。子育て、教育は、本来学
校と地域、保護者との共同作業で

市内宿泊施設の撤退

質問

市内の宿泊施設が撤退をします。当然だと私は思いますが、伊豆市内にはまだまだ公共的な施設がたくさんあります。当市にとつて収入、あるいは雇用の面でどんな影響が出て来るかそ の補填策を伺います。

市内宿泊施設の撤退

問質Q 市内の宿泊施設が撤退をします。当然だと私は思います。伊豆市内にはまだまだ公共的な施設がたくさんあります。本市にとつて収入、あるいは雇用の面でどんな影響が出て来るかそ の補填策を伺います。

選べる通学エリアの撤廃を提案しますがどのように思われますか伺いたい。

A 答弁
市内宿泊施設の撤退による従業員の雇用や税収、

問 通学エリアの撤廃 伊豆市の特

答弁 市内宿泊施設の撤退による従業員の雇用や税収、施設で消費される食材や購入消費財等の減少について、地域に与える経済上の影響が多少あると思われます。今後は、民間活力が十分發揮され、地域経済の衰退や市の

質問
伊豆市の特産物は何か
と言われましたら私は
「それは“人”です。」といいたい
個性ある人材の輩出には個性を大
事にする教育をと考えます。主役
である子供達が自由に教育施設を

ではそれぞれの学校で、その地域性を生かしながら、特色ある学校づくりに取り組んでいるところです。

Q 質問
お客様がどの観光地を選択するか一番重要な考

質問
お客様がどの観光地を選択するか一番重要な考

伊豆市の安心と安全

酒井勲一議員

大川 孝 議員

各地区からの要望事項の 早期達成

Q問

要望事項の内容の多くは、生活基盤整備関連だと思います。台風22号には、臨時議会で補正を成立させ、復旧に努めていますが、今後予想される、東海地震や、風水害の対策などにも、生活基盤整備は優先して取り組む必要があるが、市長はどのように進めていく考えか、お伺いします。

A弁

現在、伊豆市防災計画を作成していますが、防災配備体制の見直し、自主防災組織立ち上げの後押し、防災マニュアルの再検討を通して、災害に強いまちづくりを推進するよう、諸施策を打ち出します。また、地区要望事項の実現に向けてもスムーズな対応がとれるよう努力します。

国際化の促進

Q問 次世代が国際社会の一員としての自覚を持ち、伊豆から世界へ、世界から伊豆へ

高齢者福祉

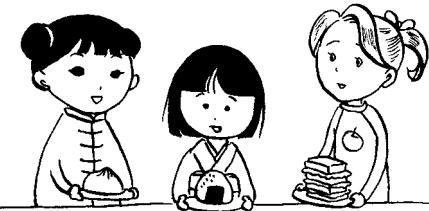
古見 梅子 議員

門戸を広げることは地球市民の責務です。例えば、定期的な外国文化展示会の実施、駐日外国人記者による講演

Q問

待機者が多い。今後の計画は。

会、外国特派員協会における伊豆ナイトのイベントなども有意義な試みだと思います。促進についての所見を伺います。



A弁

特別養護老人ホーム建設については、整備成18年度老人福祉施設整備基本指針をもとに整備事業者を募集し、説明会を開催しました。今後、各事業者から整備計画を提出していくだけ、市で設置する施設整備検討懇話会からの提言書を受理し、予定者を決定していくことになります。

Q問

教育の現場では、人材の育成を目的に英語教育を推進し、観光部門では、外国語パンフレットの研究をしていました。10月に設立された「伊豆市交流協会」の皆さんのが国際化対応の提案づくりに取り組んでいます。協会の活動を支援し、より活発なものにする事が、地域社会の国際化に対する応策の柱と考えます。

A弁

少人数で共同生活をするグループホームの整備状況ですが、市の介護保険事業計画の中(入所定員5人から9人)程度の施設整備を検討することになっています。今のところ、二、三の事業所からの問い合わせがある程度で、具体的に進んでいる状況ではありません。



Q問

介護予防事業により、要介護者の増加や悪化を防ぐことが、今後重要であり、その取組についてと、市営となつた天城温泉会館の入浴による健康療法として、利用拡大を計つたらどうか。お伺いします。

A弁

高齢者ができる限り要介護状態になることなく、住みなれた自分の住まいでの生活を送れるよう支援するため各種サービスを展開しています。具体的には、転倒防止教室、痴呆(認知)予防のためのアクティビティー事業や外出支援事業、生活管理事業など実施しています。また、17年には高齢者筋力向上トレーニング事業等を加えていきました。

Q問 いと考えています。

グループホームの整備状況ですが、市の介護保険事業計画の中(入所定員5人から9人)程度の施設整備を検討することになっています。

被災者の生活復旧

Q 問 旧修善寺町の災害見舞金制度「住宅全壊30万円、住宅崩土除去費助成」などを出発点にして市の支援策を。

A 答 被災者の要望を聞き、それができるかどうか災害対策本部で検討したのか。

A 答 災害対策本部として、災害現場の現地確認と災害復旧のための資料集めなどに職員を派遣しました。また、行政無線などで各地区の状況把握につとめました。

A 答 住宅再建は地域の崩壊を防ぎ、地域のコミュニティーをつくる。「民有地の復旧に費用は出せない」という姿勢は正すべきではないか。

A 答 原則は、私有財産は個人が復旧することです。法律では私有財産を認めているのですから、管理は個人が原則です。ただし、個人がやつても大変だから、危険がほかに及ぶ場合は、行政が出来る範囲で支援していくたいと思います。

A 答 旧中伊豆町の時に要望してありますが、地形上の上には設置できないとの回答がありました。本年7月に、地元からありました。本年7月に、地元から橋の上への信号機設置になり、橋の上には設置できないとの回答がありました。本年7月に、地元から橋の上への信号機設置になり、橋の上には設置できないとの回答がありました。本年7月に、地元から橋の上への信号機設置になり、橋の上には設置できないとの回答があ

A 答 昨年度の補助金額と同額程度の予算請求をしていました。そうした場合、今まで補助率が高かつたところに合わせるというわけにはいきません。補助の対象区間は4km（小学生）、6km（中学生）ではなく、2km、3kmに

設定できないか、補助対象区間と距離、補助率など、試案の取りまとめ作業をしています。

少子化対策、子育て支援に積極的な取り組みを

Q 問 災害見舞金ですが、これはあくまでも見舞金という立場の考えです。多い金額ではありませんが、県下の市を調べて決めました。

中伊豆地区新橋交差点に信号機設置を

Q 問 八幡地区から柳瀬地区の道路開設で、新橋交差点での交通事故の危険度が増している。関係機関に要望して、新橋交差点に信号機の設置を求めてほしい。

Q 問 旧4町の中学生遠距離通学費補助制度を統一する基本的な考えは「住民負担は低い方へ」という合併時の約束を守る」「子育ての足を引っ張るのでなく応援する」ことと考える。どのように調整し、統一しようとしているか。

A 答 ご指摘のように、本当にこのような制度ができるやつていければと思います。この中でどの程度行政としてお手伝いができるのか、社会福祉協議会またはNPO的ボランティアの組織が立ち上がって、多少なりとも行政が支援できればと思っています。





一日も早い復旧をめざして!

台風22号、23号で被災された皆様方に、心よりお見舞い申し上げます。

10月9日の台風22号による被害は甚大なものでした。伊豆市全域のラифラインをはじめ、建造物、農地、山林、道路等近年にない大変大きな被害を被りました。議会は市当局と連携をとり、一日も早い災害の復旧と市民生活の安全確保、全面的な支援をするために委員会を設置しました。

また、今後起こりうる災害に備えて「より安全で安心な伊豆市づくり」を念頭において委員一同頑張っていく所存です。

委員会災害地の視察を実施！

災害復旧には多額の予算が必要です

原因是一気に出た大水はもちろん、山から押し流された流木が橋桁等に堆積してダム状態となり被害を及ぼしました。このことは山林が荒れていると痛い目に遭うとの証明です。大変な費用が掛かりますが今回の倒木もいつまでも放置することはできません。

今回の台風で伊豆市が、激甚災害指定を受けることは難しいと思われます。何とか局地激甚災害指定を受けられるよう今後国・県へ働きかけをしていきたい。

委員会は、12月1日市役所担当職員と市内災害箇所の視察を行いました。田畠の流失・埋没、道路の陥没、崖崩れ、山林のヒノキや杉の倒木は凄いものでした。今回浸水した地域の大きさ

災害対策委員会を設置

伊豆市の台風22号による被害状況

人的被害	死者	1名
負傷者	1名	
全 壊	2棟	
半 壊	4棟	
一 部 損 壊	36棟	
床 上 浸 水	32棟	
床 下 浸 水	225棟	
公共建物・その他建物	103棟	
住宅被害	田の流失・埋没	0.50ha
	畑の流失・埋没	0.20ha
	学 校	7ヶ所
	道 路	231ヶ所
	橋 梁	10ヶ所
	河 川	57ヶ所
	崖くずれ	134ヶ所
	鉄道不通	3ヶ所
	水 道	950戸
	電 話	1099回線
その他の他	電 気	8,928戸

「被災者生活再建支援法」の抜本的改正を求める意見書を国へ提出

阪神・淡路大震災を契機に制定さ

農地災害復旧の市民負担軽減の制度ができました（詳細については2ページをご覧ください）

ました。

支給額の引き上げなどを得年齢要件を撤廃する、ここで、全壊半壊住宅の建設も支給対象にする、所

今後発生が懸念される東海地震等に備えて、改正の早期実現を国に要望し

自己防災を強化しよう!
いざと言う時、頼りになるのは隣近所

議会傍聴へ行って来ました！

◆市議会初めての傍聴に思う

安藤 治さん（湯ヶ島）

勉強のため、市議会傍聴の話が民生児童委員の中から持ち上がる。早速議会事務局に問い合わせ、委員全員に声をかける。予想以上の賛同を得て、12月9日の傍聴を早速申し込む。

初めての傍聴に、あらためて選挙後初の議会だよりに目を通し、遠藤議長の就任にあたって思うことを読み返す。

「伊豆市はやっとよちよち歩きをしたばかり。財政の悪化、行政、市民サービスの能力低下、過疎化、高齢化等々を避けるために合併し、10年、20年後の伊豆市を見据えての積極的な取り組みが求められている」とあります。

職員の電話、窓口での対応、新庁舎建設、心の住民サービス、防災計画、一般会計・特別会計の予算編成、高齢者福祉等々、『人あったか まちいきいき自然つやつや伊豆市』創建のため、実に22名の議員が質問に立たれると聞きました。

一を知って十…では決してありませんが、午前中だけの、それこそ短時間の傍聴の感想はいささか気が引けます。

音響設備それとも換気扇のためか、傍聴席での声が聞き取りにくい。質問のやり取りは、何か延々の感あり、又、似通った質問事項は少し整理できないものか、それこそ素人の感想です。

「安心安全なまちづくり夢あるまちづくり」に市議会益々の隆盛をご祈念申し上げます。

また傍聴させて頂きます。

◆これからも、 機会あるごとに傍聴したい

朝香千代美さん（土肥）

12月9日、一般質問を傍聴いたしました。

伊豆市になって選出された26名の議員さん達が、いのちを守り、くらしをよりよくするために、どのように市議会へ臨んでくださるか、大きな関心があつたからです。

特に平成16年は伊豆市でも自然災害が多く、経済面でも大きな痛手を受けました。又新潟中越地震や、インドネシア北部震源の大津波も、他人事とは思えない大きな恐怖でした。このように、私達が持つ不安や恐怖を、議員さん達が一体どのように受けとめ、取り組んでくださるか、それも私の中で大きな疑問だったのです。

しかし、議員さん達の真剣な質問から、このような災害も又環境も、市民ひとりひとりの健康も、少子化も、教育も、障害者や高齢者への対応も、更によりよくするための討論が、この議場でなされることを感じたのです。

ともすると、普段の生活の中では、市議会など縁遠いもののように思いがちです。でも私達の意見や考えを議員さんに伝達し、市政に反映させていただくことこそが急務だと改めて実感いたしました。

傍聴させていただいて、本当によかったです。これからも、機会あるごとに、傍聴したいと思いました。

平成17年第1回定例会の日程



- | | |
|----------|----------------|
| 2月25日(金) | 本会議（議案上程、提案説明） |
| 3月4日(金) | 本会議（議案審査） |
| 14日(月) | 本会議（一般質問） |
| 15日(火) | 本会議（一般質問） |
| 17日(木) | 本会議（討論・採決） |

あなたもぜひ一度傍聴し、
市政への関心を深めてください。
詳しくは伊豆市議会事務局へ。

☎ 85-2606

12月定例会で意見書を採択し
国の関係機関に要望しました。

意見書を採択!

17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書

地方自治体の財政運営に支障がないように、17年度の地方交付税は少なくとも16年度の水準以上を確保すること。また、一方的に不合理な削減は行わないよう要望しました。

地球温暖化防止のための森林吸収源対策の確実な推進を求める意見書

CO₂の吸収源である森林の整備・保全を進めるため、温暖化対策税の創設を図るよう要望しました。

郵政民営化に反対する意見書

政府は「何のための民営化か」を更に議論し、公共性や住民生活の向上のため、「日本郵政公社」の堅持を第一とし、民営化を急いで進めることのないよう要望しました。

室野英子

森嶋正太

加藤 章

小森勝彦

内田勝行

鈴木基文
飯田宣夫

木村建一

親しみのある紙面をめざして 議会報編集委員紹介

(委員長 室野英子)
合併後の第1回市議選で議員数は半分以下になり、議会費がスリム化されたことは、望ましい合併効果のひとつです。

議会の様子と委員会活動などを市民の皆様にお知らせする当委員会は、個性的で意欲ある比較的若いメンバーが集まりました。皆様に読んでいただける親しみのある紙面づくり、市民の側にたつたわりやすい内容をめざし、活発な意見をかわしています。大部分を占める一般質問の扱い方も、今まで通りのダイジェスト版ではなく、同じ内容の質問を特集の形にしたいと検討しましたが、今回は工夫の跡が現れるまでにいたりませんでした。今後チームワークを生かし、充実した紙面をお届けするよう努力して参ります。

合併後の第1回市議選で議員数は半分以下になり、議会費がスリム化されたことは、望ましい合併効果のひとつです。

編集後記